

Market Flash

発表日: 2019年1月24日(木)

日本株先行指標 PMIが急低下

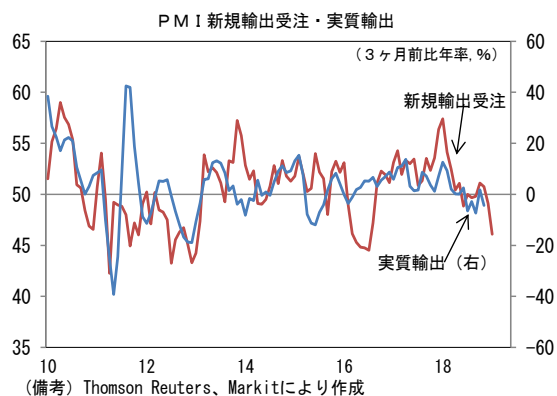
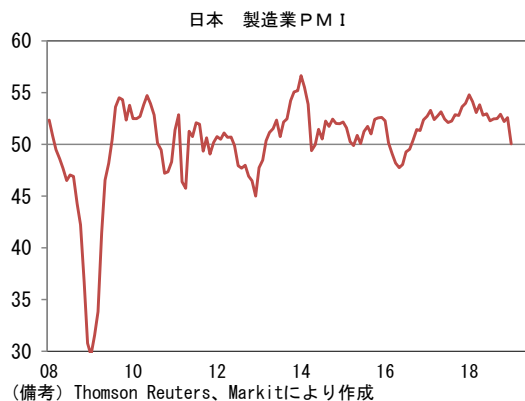
～不気味だが、弱さは誇張されている可能性～

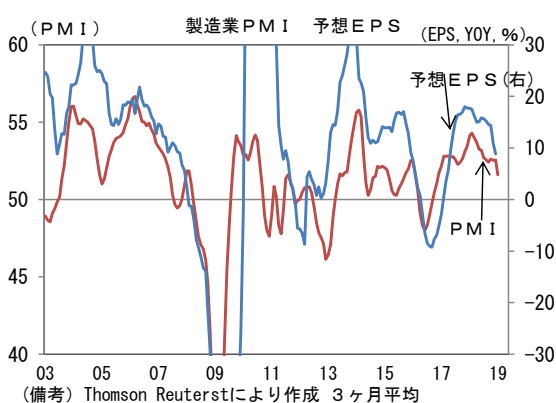
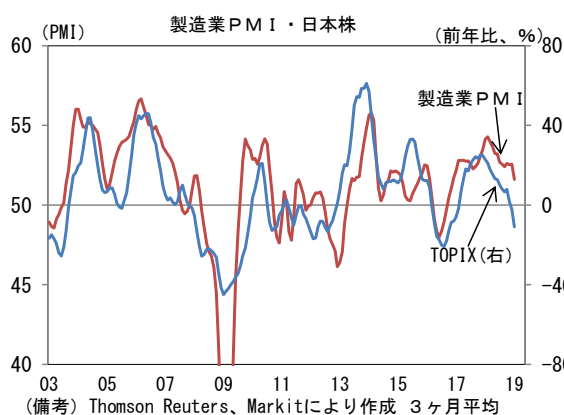
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #製造業PMI #急低下 #株価下落の影響を受けた可能性 >

- ・日本の1月製造業PMI（速報値）は50.0へと2.6ptも低下。辛うじて節目の50を維持したとはいえ、ネガティブサプライズである。内訳は生産（54.0→49.2）、新規受注（51.4→48.6）が大きく落ち込んだほか、サプライヤー納期（55.5→55.0）と購買品在庫（49.9→46.8）が下押し寄与。ヘッドライン構成項目外では新規輸出受注（49.1→46.1）が大幅に低下したほか、受注残（51.2→46.6）が急落。新規受注・在庫バランスの低下基調も継続。
- ・もっとも、PMIが年末年始の株価下落による心理的要素で下押しされ、实体经济の弱さを誇張している可能性がある。生産活動が年明け以降に変調をきたした可能性があるのは確かだが、2015-16年には株価が急落する中でPMI（特に新規輸出受注）が低下した一方、生産と輸出のハードデータが堅調を維持した経緯がある。当時は中国经济の減速懸念に伴い、本邦金融市場では輸出企業の業績不安が熾り、株価は予想EPSの下方修正と相俟って急落した。しかしながら、実際の輸出はさほど打撃を受けず、その後、株価と予想EPSは上昇に転じた。今回も当時と似たような状況なのかもしれない。
- ・製造業PMIは速報性と予測精度に優れた数少ない指標で、株価（および予想EPS）と密接に連動し、それらに先行することもしばしばある。不安要素が除去され、2月以降のPMIが反発に転じれば、目下の株価反発を更に後押しすることが期待される。





【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株上昇に追従して小幅高で推移（10:00）。

【海外経済指標他】

- ・1月リッチモンド連銀製造業景況指数は▲2と市場予想に一致して12月から6pt改善。ISM換算では50.7と横ばいであった。
- ・1月ユーロ圏消費者信頼感指数は▲7.9へと12月から0.4pt改善。3ヶ月ぶりの改善も、水準は過去2年程度の上昇を全て打ち消している。1月の改善が基調的な流れになるか注目したい。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は上昇。政治、マクロ面で材料に乏しいなか、好調な企業決算を受けて買い優勢。VIXは19.52（▲1.28）へと低下。WTI原油は52.64ドル（+0.07ドル）。
- ・前日のG10通貨はGBPの強さが目立つなかでJPYが弱めの推移。USD/JPYは日銀金融政策決定会合を無風通過した後、欧米時間は一時110近傍まで水準を切り上げる場面があったが、米国時間午後には米長期金利が低下すると上昇幅を縮小。EUR/USDは1.13後半へとやや上昇。もっとも、ECB理事会を24日に控えていることもあり小幅な変化に留まった。
- ・前日の米10年金利は2.741%（+0.2bp）で引け。欧州債市場（10年）はドイツ（0.225%、▲1.1bp）、フランス、イタリア、スペインが何れも小動き。欧米市場は何れも材料に乏しく小幅な値動きであった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。